

## 2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年4月11日

上場会社名 株式会社ジンスホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3046 URL https://jinsholdings.com  
代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 田中 仁  
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員CFO（氏名） 中谷 元明（TEL）03-6890-4800  
半期報告書提出予定日 2025年4月11日 配当支払開始予定日 2025年5月9日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	44,832	17.9	5,155	101.1	5,221	100.9	3,785	143.2
2024年8月期中間期	38,018	10.0	2,563	69.9	2,598	72.7	1,556	101.4

（注）包括利益 2025年8月期中間期 3,664百万円（162.0%） 2024年8月期中間期 1,398百万円（203.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	162.17	—
2024年8月期中間期	66.69	63.58

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年8月期中間期	50,142	28,293	56.4
2024年8月期	54,045	25,593	47.4

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 28,293百万円 2024年8月期 25,593百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年8月期	—	20.00	—	41.00	61.00
2025年8月期	—	50.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	44.00	94.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,532	11.5	10,805	37.9	10,771	39.2	7,205	54.2	308.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	23,980,000株	2024年8月期	23,980,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	639,260株	2024年8月期	640,064株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	23,340,649株	2024年8月期中間期	23,340,091株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2025年4月11日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年9月1日～2025年2月28日)における国内経済は、物価上昇の継続や、為替、金利を始めとした金融資本市場の変動等の経済への影響には十分注意が必要ではあるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより景気の緩やかな回復がみられました。世界経済においても、物価上昇や金融資本市場の変動等による景気への影響が継続する中、特に中国では長引く不動産市場の停滞や個人消費の低迷等による成長率の鈍化が見受けられ、更なる景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。

国内眼鏡小売市場(視力矯正眼鏡)は、新型コロナウイルス感染症発生以前の水準へ回復の傾向が見受けられました。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げているイノベーティブなプロダクト開発の強化及び店舗展開の推進などの取り組みを進めておりました。商品開発につきましては、お客様の利用シーンに応じた商品の開発に取り組み、自宅での使用を提案した「JINS HOME」等の新たな商品価値を提供するとともに、引き続き「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器開発の共同プロジェクトを進めておりました。店舗戦略につきましては、市場環境に応じてお客様の利便性の高い立地への出店を推進しており、国内においては、小型のショッピングモールや駅ビルなどを中心に出店を進めました。また、海外においては、未出店の地域等への出店を進める一方で、地域によっては不採算店舗の閉鎖やドミナント展開を進める等、グローバル各国、地域の市場環境や競合状況に合わせて出店を進めました。

店舗展開につきましては、当中間連結会計期間末における店舗数は、国内509店舗、海外252店舗(中国165店舗、台湾74店舗、香港9店舗、米国4店舗)の合計761店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は、主に国内アイウェア事業の既存店売上高の増加により44,832百万円(前年同期比17.9%増)となりました。営業利益は5,155百万円(前年同期比101.1%増)、経常利益は5,221百万円(前年同期比100.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,785百万円(前年同期比143.2%増)となり、増収増益となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	構成比	前年同期比増減
国内アイウェア事業	34,781百万円	77.6%	20.2%
海外アイウェア事業	10,051百万円	22.4%	10.7%
合計	44,832百万円	100.0%	17.9%

〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、主に年末年始にかけて高まったインバウンド需要への対応を強化したことや継続的な販促キャンペーン活動の影響等により、レンズ・フレームともに高単価の商品が好調に推移しました。

店舗展開につきましては、国内店舗数は509店舗(出店14店舗、退店なし)となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高34,781百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益4,736百万円(前年同期比96.9%増)となりました。

〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、事業構造改革の取り組みが進み、業績は順調に回復しております。

台湾においては、都心だけではなく地方への出店を加速し、業績は引き続き順調に推移しました。

香港においては、景気の低迷や為替の影響による中国や日本へのアウトバウンドの増加等があり、業績は想定よりも下回りました。

米国においては、既存店の売上高は順調に推移していますが、先行投資の影響等により、業績は想定よりも下回りました。

店舗展開につきましては、中国165店舗(出店7店舗、退店9店舗)、台湾74店舗(出店13店舗、退店なし)、香港9店舗(出店、退店なし)、米国4店舗(出店、退店なし)の合計252店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高10,051百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益418百万円(前年同期比165.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年8月期末 (2024年8月31日)	当中間連結 会計期間末 (2025年2月28日)	増減	増減率(%)
総資産	54,045	50,142	△3,902	△7.2
負債	28,451	21,849	△6,601	△23.2
純資産	25,593	28,293	2,699	10.5

(イ) 資産

流動資産は、25,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,542百万円減少いたしました。

これは主に、商品及び製品が1,087百万円増加したものの、売掛金が1,184百万円、現金及び預金が7,274百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、24,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,639百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い敷金932百万円、建物及び構築物等の有形固定資産が599百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、50,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,902百万円減少いたしました。

(ロ) 負債

流動負債は、18,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,954百万円減少いたしました。

これは主に、短期借入金3,670百万円、買掛金が673百万円増加したものの、転換社債型新株予約権付社債10,005百万円を償還したことにより減少したことによるものであります。

固定負債は、3,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円増加いたしました。

これは主に、資産除去債務が71百万円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は、21,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,601百万円減少いたしました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、28,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,699百万円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いにより969百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3,785百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期通期の業績予想につきましては、本日(2025年4月11日)発表いたしました「2025年8月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,673	11,399
売掛金	6,572	5,387
商品及び製品	4,639	5,727
仕掛品	43	27
原材料及び貯蔵品	424	582
その他	1,900	2,587
流動資産合計	32,254	25,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,461	9,793
その他(純額)	1,672	1,939
有形固定資産合計	11,133	11,733
無形固定資産		
無形固定資産	2,538	3,321
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,392	5,324
その他	3,726	4,051
投資その他の資産合計	8,119	9,376
固定資産合計	21,791	24,431
資産合計	54,045	50,142

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,747	3,421
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,005	—
短期借入金	1,909	5,580
1年内返済予定の長期借入金	20	7
未払金及び未払費用	6,211	5,958
未払法人税等	2,051	1,716
賞与引当金	429	312
商品保証引当金	250	235
事業構造改革費用引当金	66	47
その他	1,971	1,428
流動負債合計	25,663	18,708
固定負債		
長期借入金	24	20
株式給付引当金	70	63
資産除去債務	1,166	1,238
その他	1,525	1,818
固定負債合計	2,787	3,140
負債合計	28,451	21,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,201	3,201
利益剰余金	22,818	25,633
自己株式	△4,041	△4,037
株主資本合計	25,180	28,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	70
為替換算調整勘定	335	222
その他の包括利益累計額合計	413	292
純資産合計	25,593	28,293
負債純資産合計	54,045	50,142



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	38,018	44,832
売上原価	8,394	9,737
売上総利益	29,623	35,094
販売費及び一般管理費	27,059	29,939
営業利益	2,563	5,155
営業外収益		
受取利息	8	15
為替差益	86	77
補助金収入	0	28
その他	35	43
営業外収益合計	130	164
営業外費用		
支払利息	64	93
持分法による投資損失	18	—
その他	13	5
営業外費用合計	95	99
経常利益	2,598	5,221
特別利益		
投資有価証券売却益	—	442
特別利益合計	—	442
特別損失		
固定資産除却損	65	101
店舗閉鎖損失	10	6
特別損失合計	76	107
税金等調整前中間純利益	2,522	5,556
法人税、住民税及び事業税	811	1,659
法人税等調整額	154	111
法人税等合計	965	1,771
中間純利益	1,556	3,785
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,556	3,785

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	1,556	3,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△7
為替換算調整勘定	△17	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	—
その他の包括利益合計	△157	△120
中間包括利益	1,398	3,664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,398	3,664
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	28,938	9,079	38,018	—	38,018
外部顧客への売上高	28,938	9,079	38,018	—	38,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	5	447	△447	—
計	29,380	9,085	38,466	△447	38,018
セグメント利益	2,406	157	2,563	—	2,563

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	34,781	10,051	44,832	—	44,832
外部顧客への売上高	34,781	10,051	44,832	—	44,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	596	48	645	△645	—
計	35,377	10,100	45,477	△645	44,832
セグメント利益	4,736	418	5,155	—	5,155

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。